

平成 26 年 度

財 務 諸 表

自. 平成26年4月 1日

至. 平成27年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	
(1) 流動資産として計上された有価証券	11
(2) 投資その他の資産として計上された有価証券	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 引当金の明細	
(1) 引当金の明細	11
(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
(3) 退職給付引当金の明細	11
7 資産除去債務の明細	11
8 保証債務の明細	11
9 資本金及び資本剰余金の明細	12
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	12
(2) 目的積立金の取崩しの明細	12
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	12
(2) 運営費交付金収益	12
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	13
(2) 補助金等の明細	13
13 役員及び職員の給与の明細	13
14 開示すべきセグメント情報	14
15 業務費及び一般管理費の明細	14
16 寄附金の明細	15
17 受託研究の明細	15
18 共同研究の明細	15
19 受託事業等の明細	15
20 科学研究費補助金等の明細	15
21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		2,400,054,419
建物	3,490,271,187	
減価償却累計額	<u>1,059,598,082</u>	2,430,673,105
構築物	188,190,188	
減価償却累計額	<u>144,891,822</u>	43,298,366
工具器具備品	249,063,977	
減価償却累計額	<u>171,621,103</u>	77,442,874
図書		491,501,150
車両運搬具	40,475,733	
減価償却累計額	<u>31,633,696</u>	<u>8,842,037</u>
有形固定資産合計		5,451,811,951

(2) 無形固定資産

ソフトウェア		6,644,759
電話加入権		<u>21,000</u>
無形固定資産合計		<u>6,665,759</u>

(3) 投資その他の資産

その他		<u>47,780</u>
投資その他の資産合計		<u>47,780</u>

固定資産合計 5,458,525,490

2 流動資産

現金及び預金	931,272,548
その他未収入金	26,398,824
たな卸資産	89,077
前払費用	756,330
未収収益	66,667
その他の流動資産	<u>171,460</u>

流動資産合計 958,754,906

資産合計 6,417,280,396

負債の部

1 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	216,206,874	
資産見返補助金等	13,464,791	
資産見返寄附金	41,607,328	
資産見返物品受贈額	<u>338,314,789</u>	609,593,782

長期リース債務 10,756,569

固定負債合計 620,350,351

2 流動負債

寄附金債務	26,055,592	
前受金	351,288	
預り科学研究費補助金等	3,881,865	
預り金	46,385,137	
未払金	291,831,660	
リース債務	11,626,722	
未払消費税等	<u>1,838,700</u>	

流動負債合計 381,970,964

負債合計 1,002,321,315

純資産の部

1 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>5,810,493,000</u>	<u>5,810,493,000</u>
--------	----------------------	----------------------

資本金合計 5,810,493,000

2 資本剰余金

資本剰余金	65,789,405	
損益外減価償却累計額(△)	△ 1,048,303,628	
損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 998,200</u>	

資本剰余金合計 △ 983,512,423

3 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	365,270,049	
教育研究・組織運営・施設設備充当積立金	190,353,261	
当期未処分利益	<u>32,355,194</u>	
(うち当期総利益)	(32,355,194)	

利益剰余金合計 587,978,504

純資産合計 5,414,959,081

負債純資産合計 6,417,280,396

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用

業務費

教育経費	245,437,446	
研究経費	79,013,794	
教育研究支援経費	39,283,730	
地域貢献費	23,919,087	
受託研究費	6,415,768	
受託事業費	20,595,700	
役員人件費	37,714,228	
教員人件費	1,230,978,686	
職員人件費	<u>356,076,705</u>	2,039,435,144

一般管理費 165,134,987

財務費用

支払利息 602,730 602,730

雑損 246,992

経常費用合計 2,205,419,853

経常収益

運営費交付金収益 1,209,805,000

授業料収益 697,009,491

入学金収益 82,826,700

検定料収益 24,966,600

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益 4,994,589

その他の団体からの受託研究等収益 2,782,610 7,777,199

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益 21,367,101

その他の団体からの受託事業等収益 0 21,367,101

寄附金収益 3,837,343

補助金収益 112,867,762

施設費収益 5,986,000

証明書発行手数料収益 270,400

その他 13,791,148

資産見返戻入

資産見返運営費交付金等戻入 18,604,513

資産見返補助金等戻入 4,917,418

資産見返寄附金戻入 1,437,783

資産見返物品受贈額戻入 11,402,964 36,362,678

財務収益			
受取利息	<u>223,540</u>	223,540	
雑益			
財産貸付料収入	7,888,604		
その他	<u>12,795,481</u>	<u>20,684,085</u>	
経常収益合計			<u>2,237,775,047</u>
経常利益			32,355,194
当期純利益			32,355,194
当期総利益			<u><u>32,355,194</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 315,936,689
	人件費支出	△ 1,586,380,708
	その他の業務支出	△ 194,014,407
	運営費交付金収入	1,209,805,000
	授業料収入	715,781,300
	入学金収入	82,826,700
	検定料収入	24,966,600
	受託研究等収入	7,877,199
	受託事業等収入	20,242,488
	補助金等収入	116,219,037
	寄附金収入	6,798,780
	その他の収入	33,817,934
	預り科学研究費補助金等増減額	65,341
	業務活動によるキャッシュ・フロー	122,068,575
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 55,134,977
	施設費による収入	5,986,000
	小計	△ 49,148,977
	利息の受取額	170,206
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,978,771
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 14,861,747
	小計	△ 14,861,747
	利息の支払額	△ 589,897
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,451,644
4	資金増加額	57,638,160
5	資金期首残高	873,634,388
6	資金期末残高	931,272,548

利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

1	当期未処分利益			32,355,194
	当期総利益	32,355,194		
2	利益処分額			
	地方独立行政法人法第40条第 3項の規定により設立団体の長 の承認を受けようとする額			
	教育研究・組織運営・施設設備充当積立金	<u>32,355,194</u>	<u>32,355,194</u>	<u>32,355,194</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	2,039,435,144	
	一般管理費	165,134,987	
	財務費用	602,730	
	雑損	<u>246,992</u>	2,205,419,853
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 697,009,491	
	入学金収益	△ 82,826,700	
	検定料収益	△ 24,966,600	
	受託研究等収益	△ 7,777,199	
	受託事業等収益	△ 21,367,101	
	寄附金収益	△ 3,837,343	
	証明書発行手数料収益	△ 270,400	
	その他	△ 13,791,148	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 18,604,513	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,437,783	
	財務収益	△ 223,540	
	雑益	<u>△ 13,144,330</u>	<u>△ 885,256,148</u>
	業務費用合計		1,320,163,705
2	損益外減価償却相当額		109,791,991
3	引当外賞与増加見積額		2,941,823
4	引当外退職給付増加見積額		△ 108,003,839
5	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	<u>19,400,530</u>	19,400,530
6	行政サービス実施コスト		<u><u>1,344,294,210</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

- (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ア 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建	物	1～37年				
構	築	物	1～28年			
工	具	器	具	備	品	1～11年
車	両	運	搬	具	6年	

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
 - イ 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。
 - イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成27年3月31日の利回りを参考に0.398%で計算しています。
- (6) リース取引の会計処理
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

- (1) 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、83,656,635円です。
- (2) 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、775,040,838円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
平成27年3月31日
現金及び預金 931,272,548

(2) 重要な非資金取引の内容
ア ファイナンス・リースによる資産の取得 15,032,520円
イ 現物寄附の受入れによる資産の取得 3,963,650円

4 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

5 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

6 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)			
区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	931,272,548	931,272,548	—
未払金	(291,831,660)	(291,831,660)	—

注 1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 現金及び預金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,440,021,150	-	-	3,440,021,150	1,035,702,130	106,155,236	-	-	-	2,404,319,020	
	構築物	20,486,550	-	-	20,486,550	3,250,529	696,542	-	-	-	17,236,021	
	工具器具備品	7,681,521	-	-	7,681,521	5,022,238	1,536,300	-	-	-	2,659,283	
	計	3,468,189,221	-	-	3,468,189,221	1,043,974,897	108,388,078	-	-	-	2,424,214,324	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	50,250,037	-	-	50,250,037	23,895,952	2,468,872	-	-	-	26,354,085	
	構築物	168,387,045	-	683,407	167,703,638	141,641,293	3,062,483	-	-	-	26,062,345	
	工具器具備品	212,856,032	44,838,176	16,311,752	241,382,456	166,598,865	28,915,473	-	-	-	74,783,591	
	図書	483,267,995	21,449,289	13,216,134	491,501,150			-	-	-	491,501,150	
	車両運搬具	30,735,455	9,740,279	1	40,475,733	31,633,696	1,177,831	-	-	-	8,842,037	
	計	945,496,564	76,027,744	30,211,294	991,313,014	363,769,806	35,624,659	-	-	-	627,543,208	
非償却有形固定資産	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	-	2,400,054,419	
	計	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	-	2,400,054,419	
有形固定資産合計	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	-	2,400,054,419	
	建物	3,490,271,187	-	-	3,490,271,187	1,059,598,082	108,624,108	-	-	-	2,430,673,105	
	構築物	188,873,595	-	683,407	188,190,188	144,891,822	3,759,025	-	-	-	43,298,366	
	工具器具備品	220,537,553	44,838,176	16,311,752	249,063,977	171,621,103	30,451,773	-	-	-	77,442,874	
	図書	483,267,995	21,449,289	13,216,134	491,501,150			-	-	-	491,501,150	
	車両運搬具	30,735,455	9,740,279	1	40,475,733	31,633,696	1,177,831	-	-	-	8,842,037	
計	6,813,740,204	76,027,744	30,211,294	6,859,556,654	1,407,744,703	144,012,737	-	-	-	5,451,811,951		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,019,565	-	-	7,019,565	2,924,818	1,403,913	-	-	-	4,094,747	
	計	7,019,565	-	-	7,019,565	2,924,818	1,403,913	-	-	-	4,094,747	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	13,072,500	885,600	-	13,958,100	11,408,088	2,076,500	-	-	-	2,550,012	
	計	13,072,500	885,600	-	13,958,100	11,408,088	2,076,500	-	-	-	2,550,012	
非償却無形固定資産	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	-	21,000	
	計	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	-	21,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	20,092,065	885,600	-	20,977,665	14,332,906	3,480,413	-	-	-	6,644,759	
	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	-	21,000	
	計	21,111,265	885,600	-	21,996,865	14,332,906	3,480,413	998,200	-	-	6,665,759	
投資その他の資産	その他	-	47,780	-	47,780			-	-	-	47,780	
	計	-	47,780	-	47,780			-	-	-	47,780	

2 たな卸資産の明細

(単位 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	88,420	89,077	-	88,420	-	89,077	
計	88,420	89,077	-	88,420	-	89,077	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(1) 引当金の明細

該当事項は、ありません。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

(3) 退職給付引当金の明細

該当事項は、ありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	設立団体(山口県)出資金	5,810,493,000	-	-	5,810,493,000		
	計	5,810,493,000	-	-	5,810,493,000		
資本剰余金	資本剰余金	無償譲与	23,773,619	-	-	23,773,619	
		施設費	26,600,700	-	-	26,600,700	
		目的積立金	15,415,086	-	-	15,415,086	
		計	65,789,405	-	-	65,789,405	
	損益外減価償却累計額	△ 938,511,637	△ 109,791,991	-	△ 1,048,303,628		
	損益外減損損失累計額	△ 998,200	-	-	△ 998,200		
	差 引 計	△ 873,720,432	△ 109,791,991	-	△ 983,512,423		

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究・組織運営・施設設備充当積立金)	90,586,933	99,766,328	-	190,353,261	注
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	365,270,049	-	-	365,270,049	
計	455,856,982	99,766,328	0	555,623,310	

注 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成25年度の当期総利益の額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 取	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成26年度	-	1,209,805,000	1,209,805,000	-	-	1,209,805,000	-
合 計	-	1,209,805,000	1,209,805,000	-	-	1,209,805,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 円)

業務等区分	平成26年度交付分	合 計
(教育・研究等) 一般業務	1,048,664,000	1,048,664,000
退職給付業務	161,141,000	161,141,000
合 計	1,209,805,000	1,209,805,000

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費	5,986,000	-	-	5,986,000	
合 計	5,986,000	-	-	5,986,000	

(2) 補助金等の明細

(単位 円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	45,393,859	-	1,386,752	-	-	44,007,107	
国際化拠点整備事業費補助金	64,026,178	-	1,105,523	-	-	62,920,655	
認定看護師（感染管理分野）研修開講事業	5,940,000	-	-	-	-	5,940,000	
合 計	115,360,037	-	2,492,275	-	-	112,867,762	

13 役員及び教職員の給与の明細

(単位 円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	36,423,007	3	-	-
	非常勤	1,291,221	10	-	-
	計	37,714,228	13	-	-
教 職 員	常 勤	1,232,733,089	140	163,037,103	12
	非常勤	195,280,389	239	-	-
	計	1,428,013,478	379	163,037,103	12
合 計	常 勤	1,269,156,096	143	163,037,103	12
	非常勤	196,571,610	249	-	-
	計	1,465,727,706	392	163,037,103	12

- 注 1 役員に対する報酬は、公立大学法人山口県立大学役員報酬規則に基づき算出されます。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山口県立大学職員給与規則及び公立大学法人山口県立大学職員退職手当規則に基づき算定されます。
なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 3 「報酬又は給与」欄の「支給人員」欄は、年間平均支給人員数を記載しています。
また、「退職給付」欄の「支給人員」欄は、総支給人員数を記載しています。
- 4 教職員の報酬又は給与の支給額及び支給人員のうち、非常勤の教職員に係るものには、受託研究費の雑給(1,443,500円、65名分)並びに受託事業費の給料(2,418,970円、33名分)及び雑給(132,720円、6名分)が含まれています。
- 5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(175,993,652円)が含まれています。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 業務費及び一般管理費の明細

(単位 円)

教育経費					
消耗品費	30,350,573				
管理物品費	17,573,477				
印刷製本費	9,414,678				
水道光熱費	22,789,303				
旅費交通費	24,011,006				
通信運搬費	3,078,437				
賃借料	2,499,382				
保守費	6,342,174				
修繕費	5,537,803				
行事費	3,315,520				
報酬・委託・手数料	51,635,469				
奨学金	31,402,950				
減価償却費	24,139,996				
学生活動助成費	7,683,709				
その他	5,662,969				
合計		245,437,446			
研究経費					
消耗品費	22,362,915				
管理物品費	5,086,097				
印刷製本費	4,209,212				
水道光熱費	7,701,409				
旅費交通費	14,914,861				
諸会費	1,360,035				
報酬・委託・手数料	8,115,357				
減価償却費	5,242,823				
図書費	2,483,947				
雑費	5,043,667				
その他	2,493,471				
合計		79,013,794			
教育研究支援経費					
消耗品費	654,717				
水道光熱費	3,988,586				
通信運搬費	9,378,794				
保守費	1,556,280				
報酬・委託・手数料	1,560,152				
減価償却費	2,369,428				
図書費	18,886,917				
その他	888,856				
合計		39,283,730			
地域貢献費					
消耗品費	3,611,859				
印刷製本費	1,724,087				
水道光熱費	638,528				
旅費交通費	1,467,212				
通信運搬費	1,310,545				
賃借料	3,622,267				
広告宣伝費	5,350,880				
報酬・委託・手数料	5,054,933				
薬物費	496,857				
その他	641,919				
合計		23,919,087			
受託研究費					
雑給	1,443,500				
消耗品費	1,924,184				
印刷製本費	720,259				
旅費	146,400				
交通費	428,640				
通信運搬費	149,150				
賃借料	261,639				
報酬謝金費	789,900				
業務委託費	552,096				
合計		6,415,768			
受託事業費					
給料	1,860,825				
通勤手当	301,726				
消耗品費	3,889,358				
管理物品費	338,688				
印刷製本費	908,600				
旅費	1,464,070				
通信運搬費	350,091				
保守費	402,000				
報酬謝金費	2,489,473				
業務委託費	1,221,232				
雑費	6,550,501				
その他	819,136				
合計		20,595,700			
役員人件費					
常勤役員人件費					
報酬	24,508,668				
賞与	8,711,104				
法定福利費	3,203,235				
小計			36,423,007		
非常勤役員人件費					
報酬	1,287,440				
法定福利費	3,781				
小計			1,291,221		
合計				37,714,228	
教員人件費					
常勤教員人件費					
給料	652,812,506				
賞与	226,362,281				
法定福利費	132,906,510				
退職給付費用	163,037,103				
小計			1,175,118,400		
非常勤教員人件費					
給料	55,114,887				
賞与	90,000				
法定福利費	655,399				
小計			55,860,286		
合計				1,230,978,686	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	152,817,123				
賞与	42,127,643				
法定福利費	25,707,026				
小計			220,651,792		
非常勤職員給与					
給料	109,334,190				
賞与	1,110,000				
法定福利費	13,321,282				
賃金	9,007,616				
出向者給与負担金	2,651,825				
小計			135,424,913		
合計				356,076,705	
一般管理費					
消耗品費	12,101,995				
管理物品費	2,517,802				
水道光熱費	23,151,149				
旅費交通費	3,776,350				
通信運搬費	4,032,354				
保守費	11,364,624				
修繕費	12,548,096				
損害保険料	1,810,930				
広告宣伝費	9,092,173				
報酬・委託・手数料	65,170,189				
減価償却費	5,893,472				
租税公課	4,804,636				
その他	8,871,217				
合計				165,134,987	

16 寄附金の明細

(単位 円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
法人本部及び山口県立大学	10,762,430	984	注
合 計	10,762,430	984	

注 当期受入には、現物寄附額3,963,650円(921件)を含んでいます。

17 受託研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	7,058,199	7,058,199	-
合 計	-	7,058,199	7,058,199	-

18 共同研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	719,000	719,000	-
合 計	-	719,000	719,000	-

19 受託事業等の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	21,367,101	21,367,101	-
合 計	-	21,367,101	21,367,101	-

20 科学研究費補助金等の明細

(単位 円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(1,030,000) 309,000	2	
基盤研究 (B)	(715,000) 214,500	3	
基盤研究 (C)	(16,616,675) 4,914,000	19	
萌芽研究	(1,000,000) 300,000	2	
若手研究 (B)	(2,900,000) 870,000	3	
長寿医療研究開発費	(1,000,000) -	1	
合 計	(23,261,675) 6,607,500	30	

注 上段 () 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しています。

21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	24,355	
普 通 預 金	681,248,193	
定 期 預 金	250,000,000	
合 計	931,272,548	

(2) 未払金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	174,228,376	
固 定 資 産	7,822,650	
そ の 他	109,780,634	
合 計	291,831,660	

平成 26 年 度

決 算 報 告 書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

平成26年度 決算報告書

(単位 千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	当初予算比 C=B-A	備考
収入				
運営費交付金	1,190,476	1,209,805	19,329	注 1
施設費	5,986	5,986	0	
授業料等学生納付金	800,729	824,289	23,560	注 2
国庫補助金等	143,682	142,323	△ 1,359	
受託・共同研究収入	7,000	9,721	2,721	
その他収入	63,790	37,510	△ 26,280	注 3
計	2,211,663	2,229,634	17,971	
支出				
教育研究費	350,139	367,618	17,479	注 4
受託研究等経費	8,500	10,440	1,940	
人件費	1,648,276	1,615,480	△ 32,796	注 5
一般管理費	204,748	204,090	△ 658	
計	2,211,663	2,197,628	△ 14,035	
収入支出差	0	32,006		

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由

- 注 1 教職員の中途退職に伴う退職手当措置額の増
- 注 2 学部入学者の定員超過による増
- 注 3 前期積立金取崩を行わなかったことによる減
- 注 4 新教育課程移行の準備のための増
- 注 5 新任常勤役教職員の見積誤差による減

○損益計算書の計上金額と決算額の差について

- 注 6 研究等経費で雇用した補助者等に係る経費については、損益計算書上は人件費として計上されますが、決算報告書上は教育研究経費として計上されます。
- 注 7 減価償却費については、損益計算書には費用として計上されますが、決算報告書には計上されません。
- 注 8 授業料減免額については、損益計算書上、授業料収益として収益に計上され、かつ、奨学費として費用に計上されますが、決算報告書には計上されません。

平成27年6月18日

公立大学法人山口県立大学
理事長 江里健輔様

監事 倉員祥子 

監事 鶴義勝 

監 査 報 告 書

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第9期事業年度における法人の業務の執行を監査したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法及びその内容

各監事は、山口県立大学において、理事長をはじめとする役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。また、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表、決算報告書の内容について適正性を検証しました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (4) 理事長、副理事長、理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (5) 法人と理事長、副理事長との利益が相反する事項は認められません。

以上